

「訪問看護ステーションの質の確保と安定的な
事業運営に関する実態調査」結果
抜粋版

令和4年6月

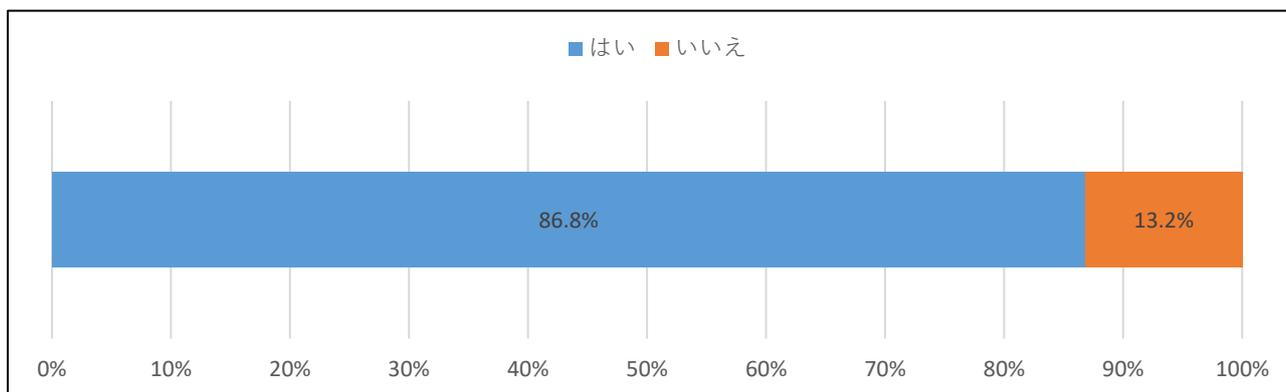
1. ワークライフバランスの仕組みがありますか。

ワークライフの仕組みがありますかの問いに、「はい」と回答した事業所は 86.8%、「いいえ」と回答した事業所は 13.2%であった。

図表 3-119 ワークライフバランスの仕組みがあるか (n=826)

	全体	はい	いいえ
実数	826	717	109
割合	100%	86.8%	13.2%

図表 3-120 ワークライフバランスの仕組みがあるか (n=826)



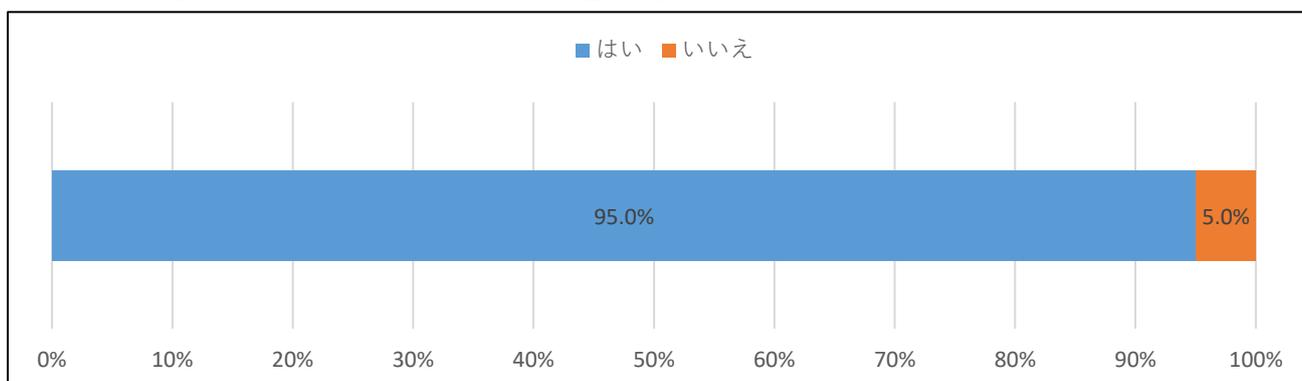
(1) スタッフは有給休暇を年間5日以上取得できていますか。

「スタッフは有給休暇を年間5日以上取得できていますか」の問いに、「はい」と回答した事業所は 95.0%、「いいえ」と回答した事業所は 5.0%であった。

図表 3-121 スタッフは有給休暇を年間5日以上取得できているか (n=826)

	全体	はい	いいえ
実数	826	785	41
割合	100%	95.0%	5.0%

図表 3-122 スタッフは有給休暇を年間5日以上取得できているか (n=826)



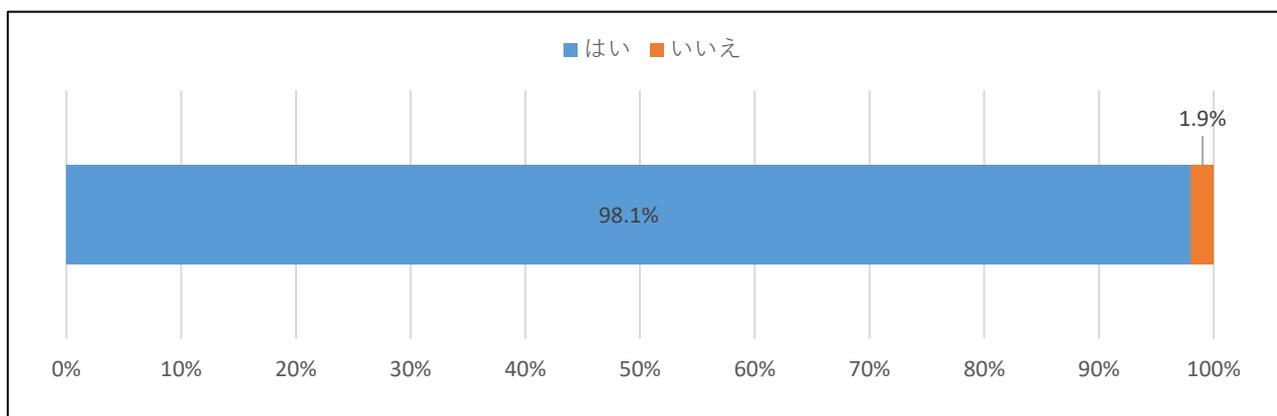
(2) スタッフは希望に応じて休みが取れていますか。

「スタッフは希望に応じて休みが取れていますか」の問いに、「はい」と回答した事業所は98.1%、「いいえ」と回答した事業所は1.9%であった。

図表 3-123 スタッフは希望に応じて休みが取れているか (n=826)

	全体	はい	いいえ
実数	826	810	16
割合	100%	98.1%	1.9%

図表 3-124 スタッフは希望に応じて休みが取れているか (n=826)



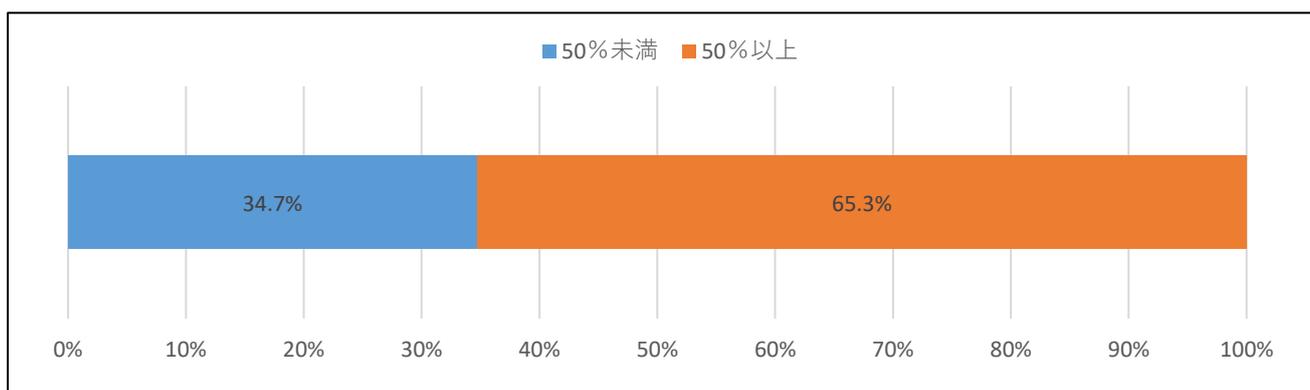
(3) スタッフ（管理者を除く）の有休休暇の平均取得率は何%ですか。

「スタッフ（管理者を除く）の有休休暇の平均取得率は何%ですか」の問いに、「50%以上」と回答した事業所は65.3%、「50%未満」が34.7%であった。

図表 3-125 スタッフ（管理者を除く）の有休休暇の平均取得率は何%か (n=826)

	全体	50%未満	50%以上
実数	826	287	539
割合	100%	34.7%	65.3%

図表 3-126 スタッフ（管理者を除く）の有休休暇の平均取得率は何% (n=826)

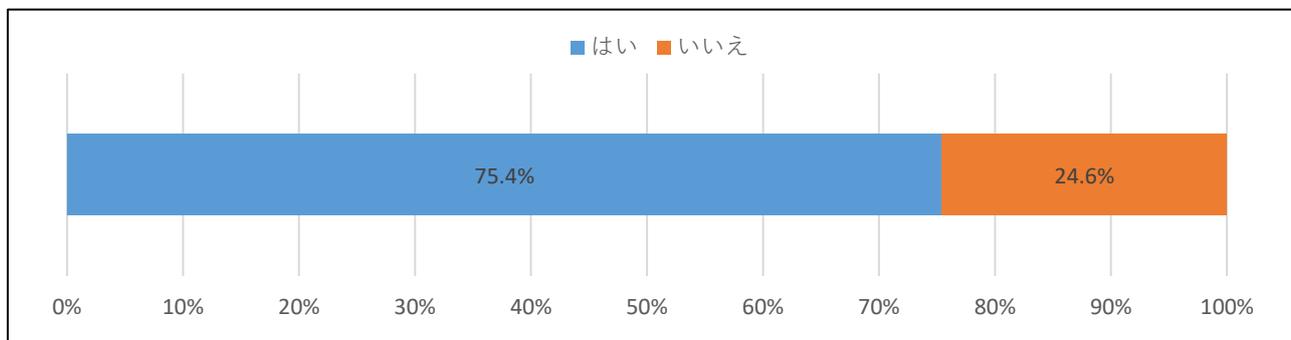


(4) スタッフが緊急訪問(休日・時間外)をした場合、勤務間インターバルに配慮していますか。
「スタッフが緊急訪問(休日・時間外)をした場合、勤務間インターバルに配慮していますか」の問いに、「はい」と回答した事業所は75.4%、「いいえ」と回答した事業所は24.6%であった。

図表 3-127 スタッフが緊急訪問(休日・時間外)をした場合、勤務間インターバルに配慮しているか (n=826)

	全体	はい	いいえ
実数	826	623	203
割合	100%	75.4%	24.6%

図表 3-128 スタッフが緊急訪問(休日・時間外)をした場合、勤務間インターバルに配慮しているか (n=826)



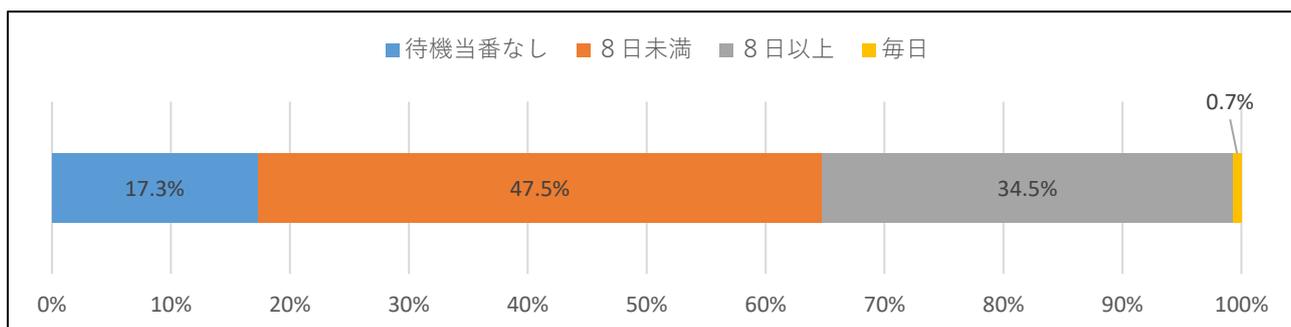
(5) 1人のスタッフ(管理者を除く)の待機当番は月に平均何日ありますか。

「1人のスタッフ(管理者を除く)の待機当番は月に平均何日ありますか」の問いに、「8日未満」と回答した事業所が最も多く47.5%、次いで「8日以上」が34.5%、「待機当番なし」が17.3%、「毎日」が0.7%であった。

図表 3-129 1人のスタッフ(管理者を除く)の待機当番は月に平均何日あるか (n=826)

	全体	待機当番なし	8日未満	8日以上	毎日
実数	826	143	392	285	6
割合	100%	17.3%	47.5%	34.5%	0.7%

図表 3-130 1人のスタッフ(管理者を除く)の待機当番は月に平均何日あるか (n=826)

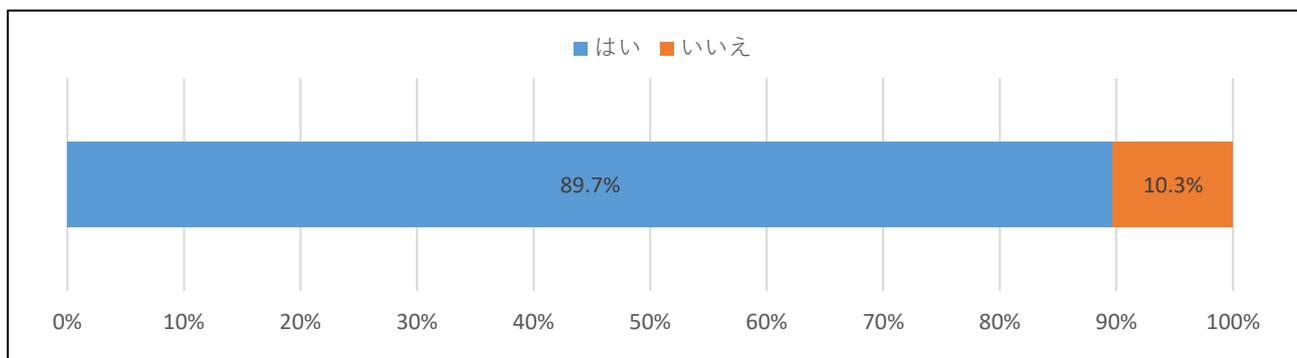


(6) スタッフは希望に応じて長期の育児・介護休暇・子の看護休暇等を取ることができますか。
「スタッフは希望に応じて長期の育児・介護休暇・子の看護休暇等を取ることができますか」の問いに、「はい」と回答した事業所は89.7%、「いいえ」と回答した事業所は10.3%であった。

図表 3-131 スタッフは希望に応じて長期の育児・介護休暇・子の看護休暇等を取ることができるか (n=826)

	全体	はい	いいえ
実数	826	741	85
割合	100%	89.7%	10.3%

図表 3-132 スタッフは希望に応じて長期の育児・介護休暇・子の看護休暇等を取ることができるか (n=826)

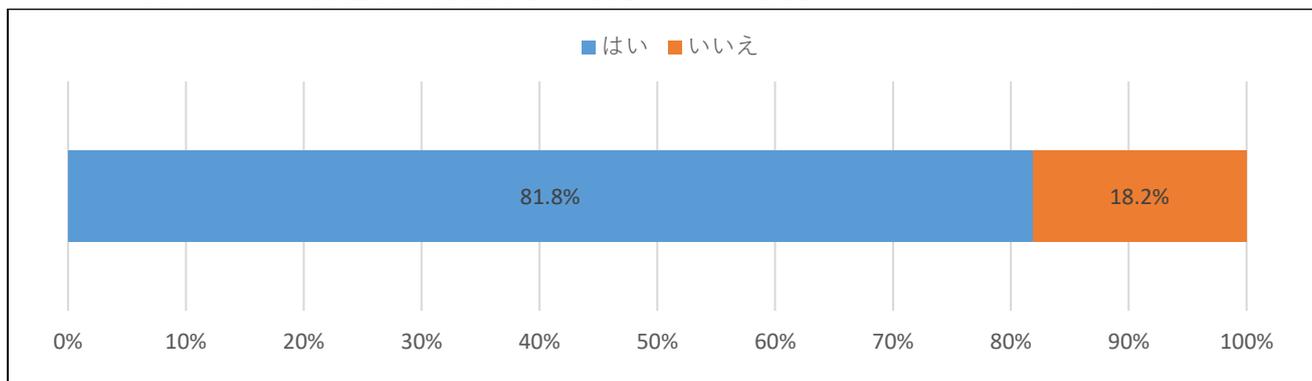


(7) 管理者は有給休暇を年間5日以上取得できていますか。
「管理者は有給休暇を年間5日以上取得できていますか」の問いに、「はい」と回答した事業所は81.8%、「いいえ」と回答した事業所は18.2%であった。

図表 3-133 管理者は有給休暇を年間5日以上取得できているか (n=826)

	全体	はい	いいえ
実数	826	676	150
割合	100%	81.8%	18.2%

図表 3-134 管理者は有給休暇を年間5日以上取得できているか (n=826)



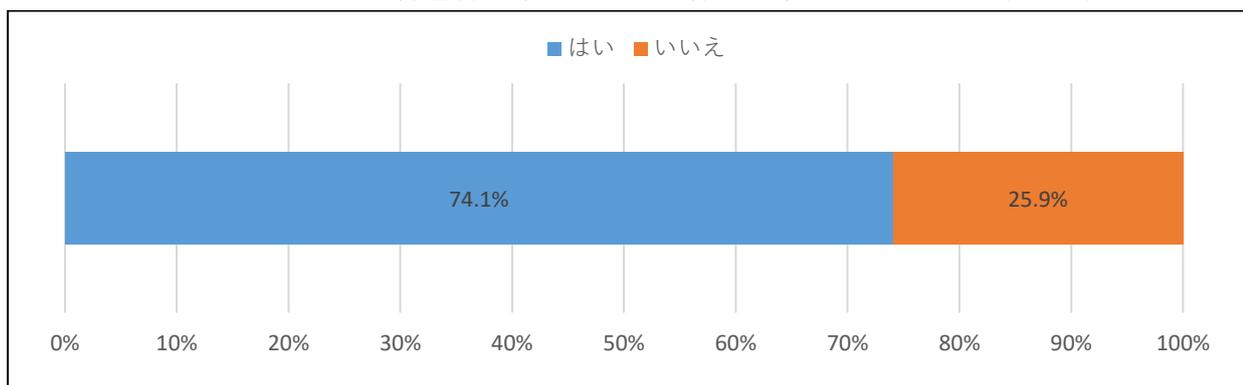
(8) 管理者は希望に応じて休みが取れていますか。

「管理者は希望に応じて休みが取れていますか」の問いに、「はい」と回答した事業所は74.1%、「いいえ」と回答した事業所は25.9%であった。

図表 3-135 管理者は希望に応じて休みが取れているか (n=826)

	全体	はい	いいえ
実数	826	612	214
割合	100%	74.1%	25.9%

図表 3-136 管理者は希望に応じて休みが取れているか (n=826)



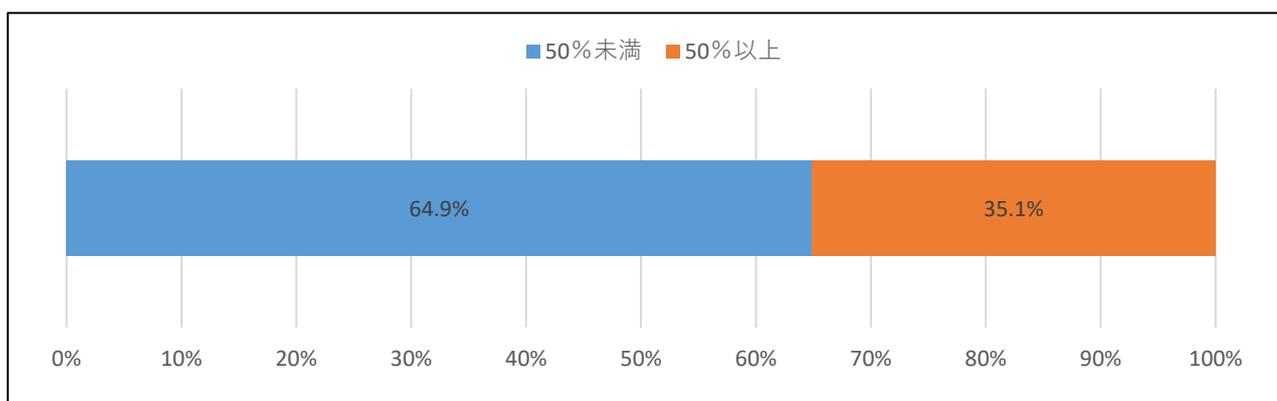
(9) 管理者の有休休暇の取得率は何%ですか。

「管理者の有休休暇の取得率は何%ですか」の問いに、「50%以上」と回答した事業所は35.1%、「50%未満」と回答した事業所は64.9%であった。

図表 3-137 管理者の有休休暇の取得率は何%か (n=826)

	全体	50%未満	50%以上
実数	826	536	290
割合	100%	64.9%	35.1%

図表 3-138 管理者の有休休暇の取得率は何%か (n=826)



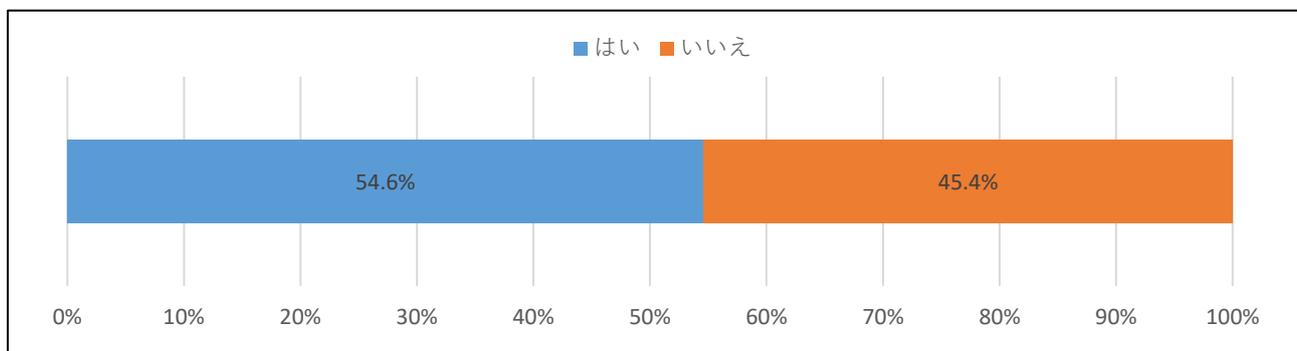
(10) 管理者が緊急訪問（休日・時間外）をした場合、勤務間インターバルを考慮することができますか。

「管理者が緊急訪問（休日・時間外）をした場合、勤務間インターバルを考慮することができますか」の問いに、「はい」と回答した事業所は54.6%、「いいえ」と回答した事業所は45.4%であった。

図表 3-139 管理者が緊急訪問（休日・時間外）をした場合、勤務間インターバルを考慮することができるか (n=826)

	全体	はい	いいえ
実数	826	451	375
割合	100%	54.6%	45.4%

図表 3-140 管理者が緊急訪問（休日・時間外）をした場合、勤務間インターバルを考慮することができるか (n=826)



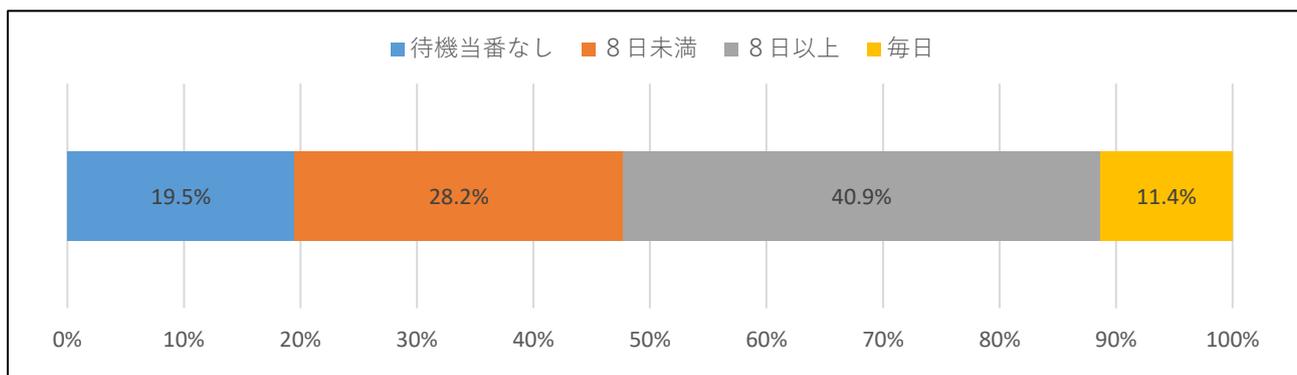
(11) 管理者の待機当番は月に平均何日ありますか。

「管理者の待機当番は月に平均何日ありますか」の問いに、「8日以上」と回答した事業所が最も多く40.9%、次いで「8日未満」が28.2%、「待機当番なし」が19.5%、「毎日」が11.4%であった。

図表 3-141 管理者の待機当番は月に平均何日あるか (n=826)

	全体	待機当番なし	8日未満	8日以上	毎日
実数	826	161	233	338	94
割合	100%	19.5%	28.2%	40.9%	11.4%

図表 3-142 管理者の待機当番は月に平均何日あるか (n=826)

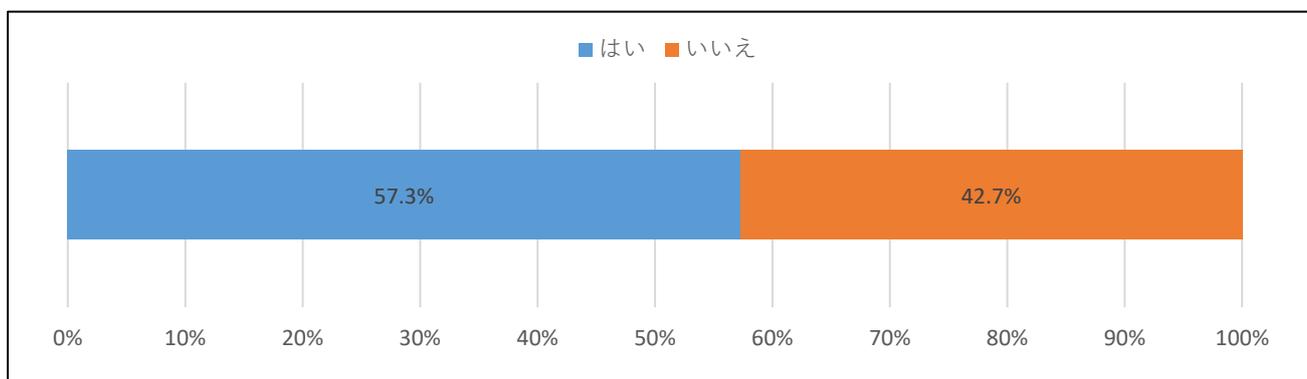


(12) 管理者は希望に応じて長期の育児・介護休暇・子の看護休暇等を取ることができますか。
「管理者は希望に応じて長期の育児・介護休暇・子の看護休暇等を取ることができますか」の問いに、「はい」と回答した事業所は57.3%、「いいえ」と回答した事業所は42.7%であった。

図表 3-143 管理者は希望に応じて長期の育児・介護休暇・子の看護休暇等を取ることができるか (n=826)

	全体	はい	いいえ
実数	826	473	353
割合	100%	57.3%	42.7%

図表 3-144 管理者は希望に応じて長期の育児・介護休暇・子の看護休暇等を取ることができるか (n=826)



2. キャリアアップ・スキルアップ（教育・研修計画の策定、研修会などへの受講支援等）の体制がありますか。

「キャリアアップ・スキルアップ（教育・研修計画の策定、研修会などへの受講支援等）の体制がありますか」の問いに、「はい」と回答した事業所は93.0%、「いいえ」と回答した事業所は7.0%であった。

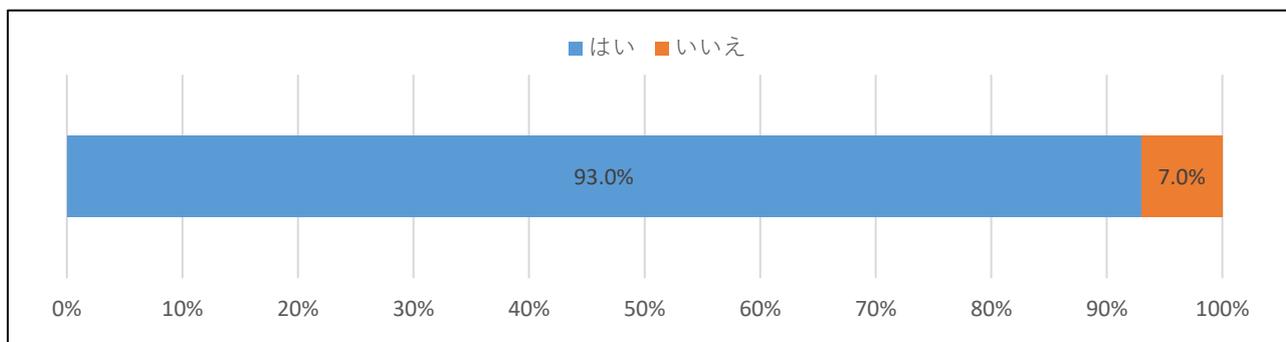
図表 3-160 キャリアアップ・スキルアップ

（教育・研修計画の策定、研修会などへの受講支援等）の体制があるか（n=826）

	全体	はい	いいえ
実数	826	768	58
割合	100%	93.0%	7.0%

図表 3-161 キャリアアップ・スキルアップ

（教育・研修計画の策定、研修会などへの受講支援等）の体制があるか（n=826）



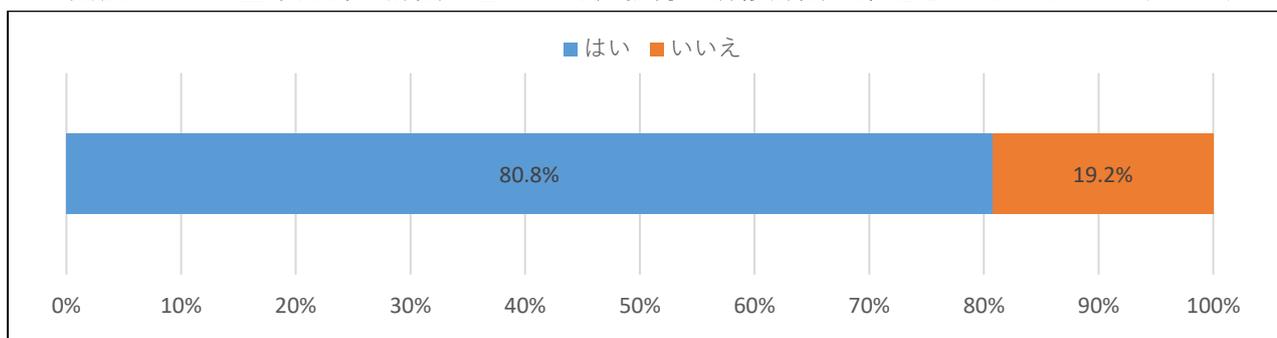
(1) 基本方針や計画に基づいて、教育・研修計画が策定されていますか。

「基本方針や計画に基づいて、教育・研修計画が策定されていますか」の問いに、「はい」と回答した事業所は80.8%、「いいえ」と回答した事業所は19.2%であった。

図表 3-162 基本方針や計画に基づいて、教育・研修計画が策定されているか（n=826）

	全体	はい	いいえ
実数	826	667	159
割合	100%	80.8%	19.2%

図表 3-163 基本方針や計画に基づいて、教育・研修計画が策定されているか（n=826）



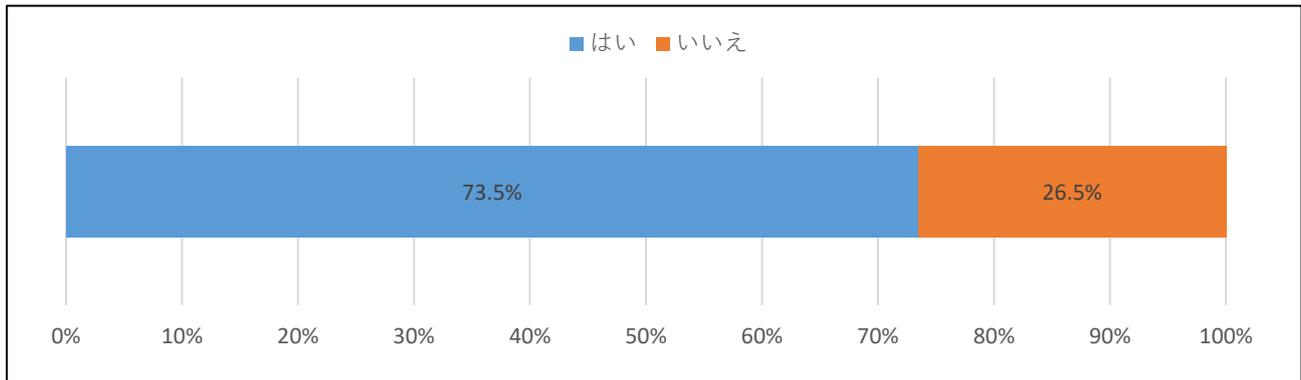
(2) 職員本人の意向を反映した育成計画を作成していますか。

「職員本人の意向を反映した育成計画を作成していますか」の問いに、「はい」と回答した事業所は73.5%、「いいえ」と回答した事業所は26.5%であった。

図表 3-164 職員本人の意向を反映した育成計画を作成しているか (n=826)

	全体	はい	いいえ
実数	826	607	219
割合	100%	73.5%	26.5%

図表 3-165 職員本人の意向を反映した育成計画を作成しているか (n=826)



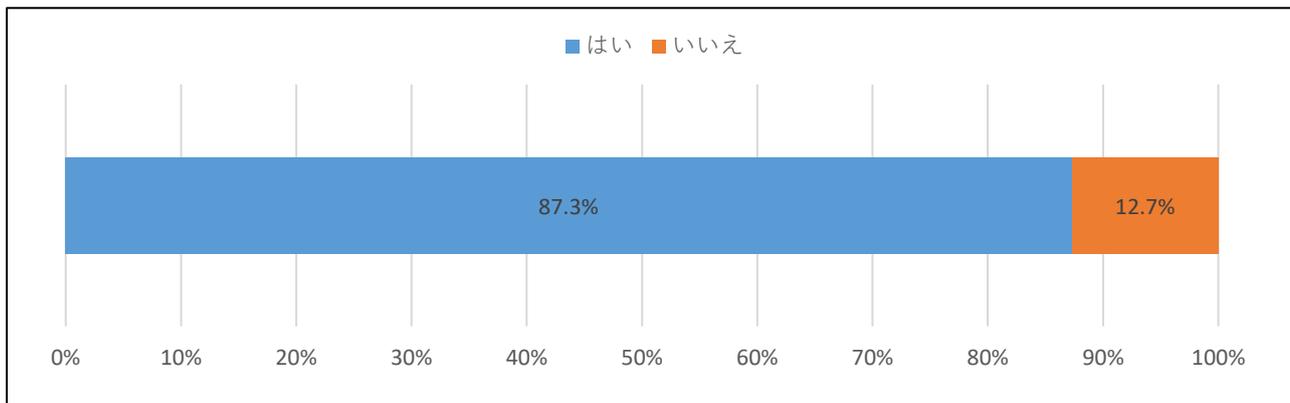
(3) 外部の研修へ計画的に参加する機会を設けていますか。

「外部の研修へ計画的に参加する機会を設けていますか」の問いに、「はい」と回答した事業所は87.3%、「いいえ」と回答した事業所は12.7%であった。

図表 3-166 外部の研修へ計画的に参加する機会を設けているか (n=826)

	全体	はい	いいえ
実数	826	721	105
割合	100%	87.3%	12.7%

図表 3-167 外部の研修へ計画的に参加する機会を設けているか (n=826)



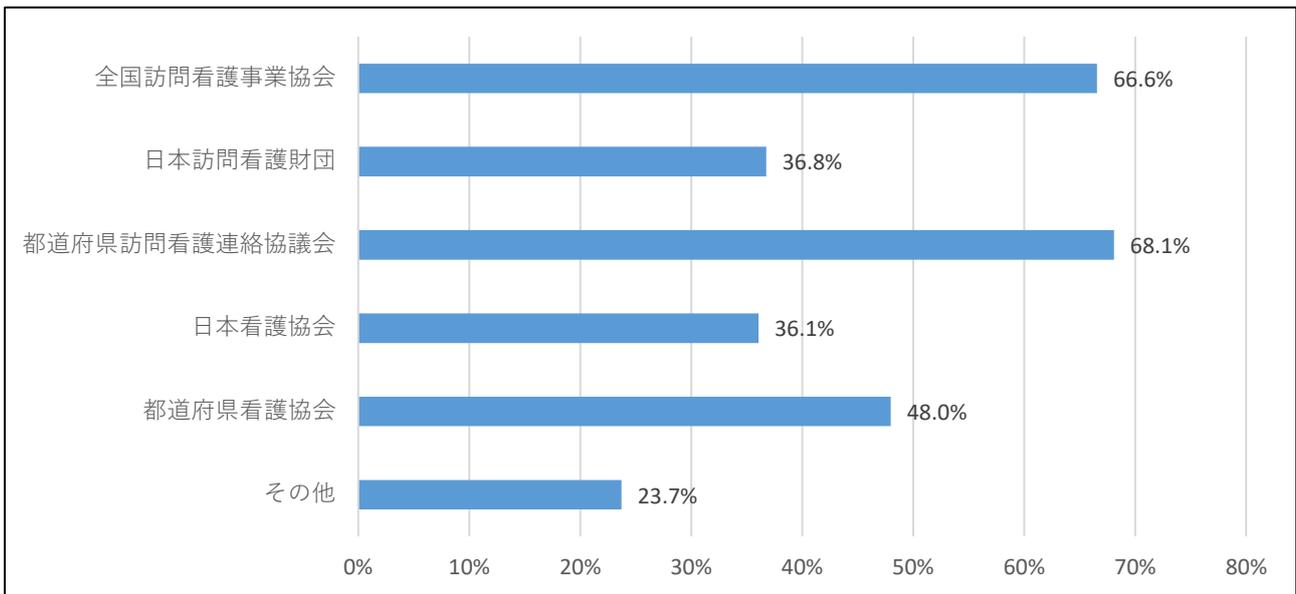
①研修の主催はどこですか。

「外部の研修へ計画的に参加する機会を設けていますか」の問いに、「はい」と回答した721事業所のうち、「研修の主催はどこですか」の問いに、「都道府県訪問看護連絡協議会」と回答した事業所が491事業所(68.1%)で最も多く、次いで「全国訪問看護事業協会」が480事業所(66.6%)、「都道府県看護協会」が346事業所(48.0%)であった。

図表 3-168 研修の主催はどこか（複数回答） (n=721)

	全体	全国訪問看護事業協会	日本訪問看護財団	都道府県訪問看護連絡協議会	日本看護協会	都道府県看護協会	その他
実数	721	480	265	491	260	346	171
割合		66.6%	36.8%	68.1%	36.1%	48.0%	23.7%

図表 3-169 研修の主催はどこか（複数回答） (n=721)



図表 3-170 その他【自由記載】 一部抜粋

医療機関 37 件	行政 10 件
医師会 19 件	市町村訪問看護ステーション連絡協議会等 9 件
日本精神科看護協会 13 件	リハビリの職能団体等 7 件
民間企業 18 件	学会等 5 件
製薬会社 13 件	地域包括支援センター 3 件

(4) 認定看護師、専門看護師、特定行為に係る看護師の研修などへの受講支援の仕組みがありますか。

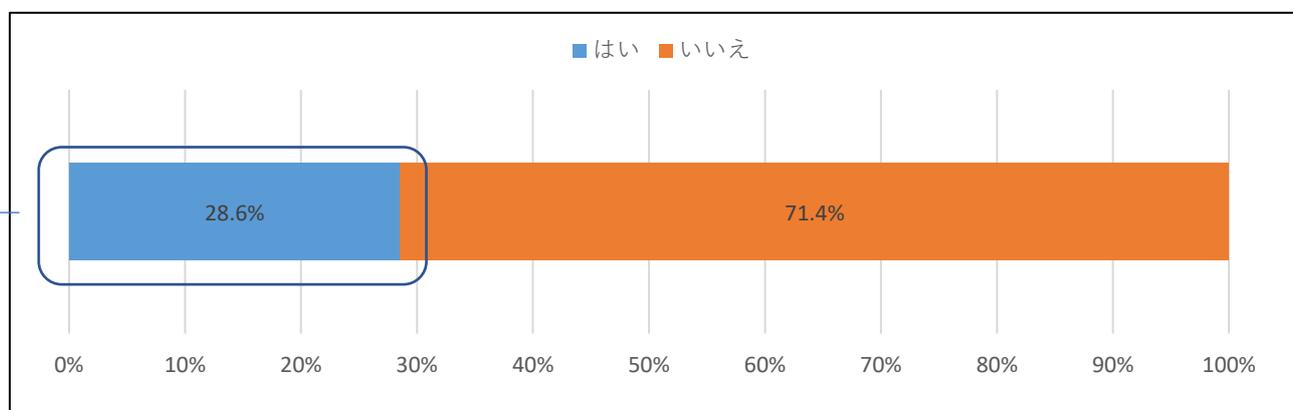
「認定看護師、専門看護師、特定行為に係る看護師の研修などへの受講支援の仕組みがありますか」の問いに、「はい」と回答した事業所は28.6%、「いいえ」と回答した事業所は71.4%であった。

①「認定看護師、専門看護師、特定行為に係る看護師の研修などへの受講支援の仕組みがありますか」の問いに、「はい」と回答した236事業所のうち、「該当する研修はどれですか」の問いに、「認定看護師」と回答した事業所は188事業所(79.7%)、「専門看護師」94事業所(39.8%)、「特定行為に係る看護師の研修」145事業所(61.4%)であった。

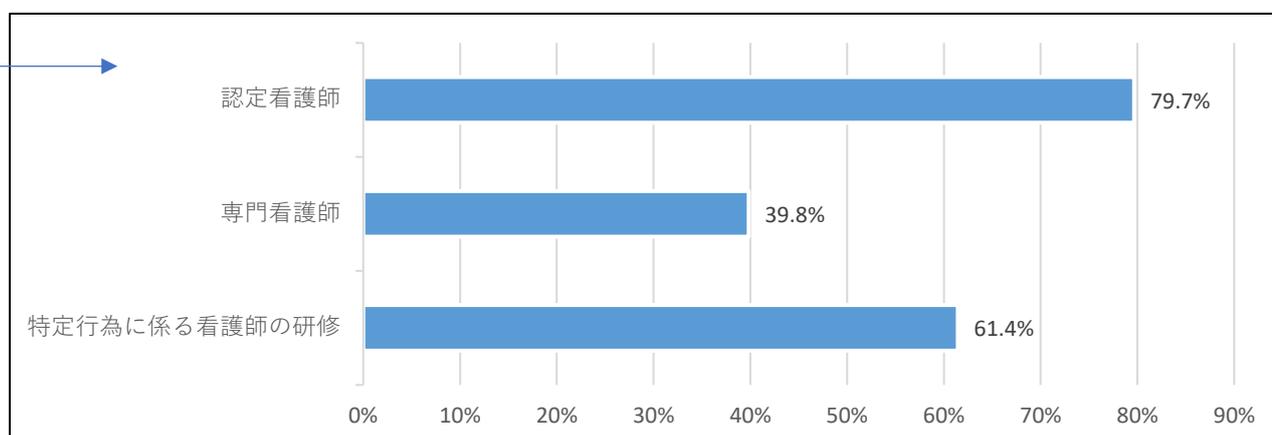
図表 3-171 認定看護師、専門看護師、特定行為に係る看護師の研修などへの受講支援の仕組みがあるか (n=826)

	全体	はい	いいえ
実数	826	236	590
割合	100%	28.6%	71.4%

図表 3-172 認定看護師、専門看護師、特定行為に係る看護師の研修などへの受講支援の仕組みがあるか (n=826)



図表 3-173 該当する研修はどれか (複数回答) (n=236)



(5) 外部の研修や専門の研修を受講するための支援体制（研修費の補助・給与保証等）はありますか。

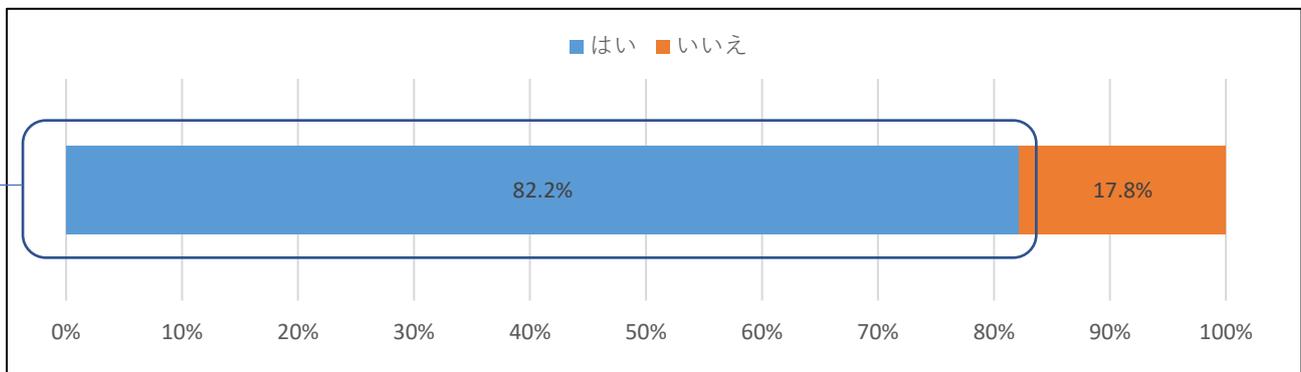
「外部の研修や専門の研修を受講するための支援体制（研修費の補助・給与保証等）はありますか」の問いに、「はい」と回答した事業所は 82.2%、「いいえ」と回答した事業所は 17.8%であった。

① 「外部の研修や専門の研修を受講するための支援体制がありますか」の問いに、「はい」と回答した 679 事業所のうち、「具体的な支援は何ですか」の問いに、「研修費の補助」と回答した事業所は 635 事業所(93.5%)、「勤務調整」548 事業所(80.7%)、「給与保証」238 事業所(35.1%)、「その他」26 事業所(3.8%)であった。

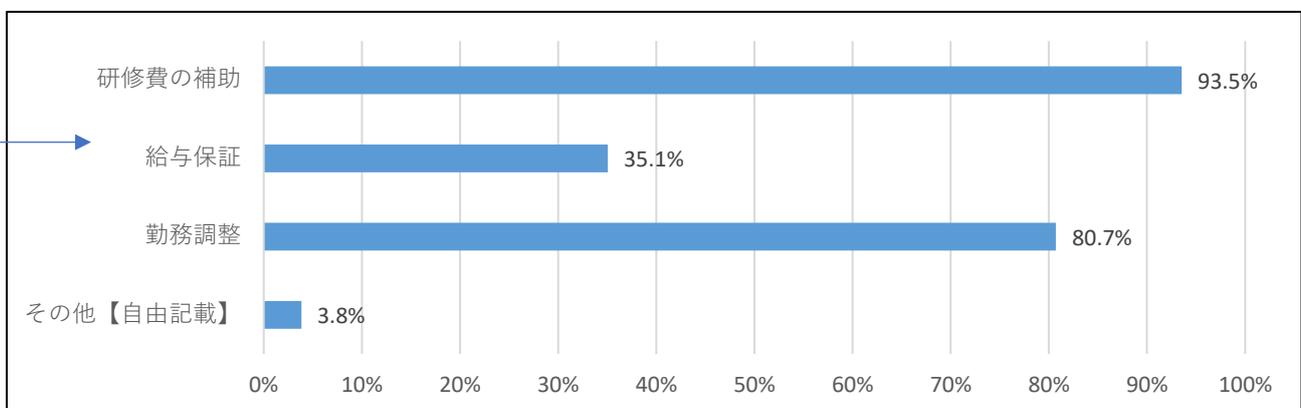
図表 3-174 外部の研修や専門の研修を受講するための支援体制
(研修費の補助・給与保証等)はあるか (n=826)

	全体	はい	いいえ
実数	826	679	147
割合	100%	82.2%	17.8%

図表 3-175 外部の研修や専門の研修を受講するための支援体制
(研修費の補助・給与保証等)はあるか (n=826)



図表 3-176 具体的な支援は何か(複数回答) (n=679)



図表 3-177 その他【自由記載】一部抜粋

1	交通費の補助・支給 12件	5	食事手当
2	宿泊費 3件	6	法人規程に基づく 2件
3	出勤扱い 6件	7	長期の研修に対する給与保証はない
4	勤務年数や会社への貢献度に応じて対応		

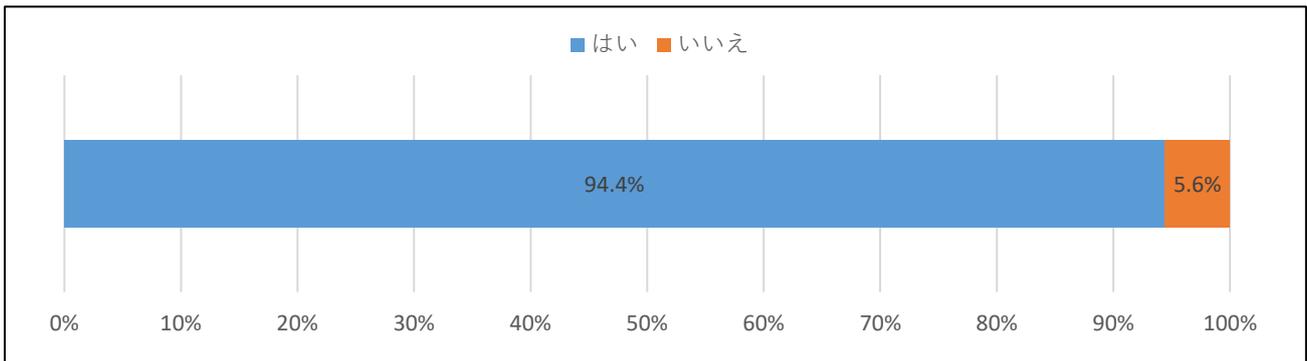
②研修を受講するための支援体制について職員に周知していますか。

「外部の研修や専門の研修を受講するための支援体制がありますか」の問いに、「はい」と回答した679事業所の内、「研修を受講するための支援体制について職員に周知していますか」の問いに、「はい」と回答した事業所は94.4%、「いいえ」と回答した事業所は5.6%であった。

図表 3-178 研修を受講するための支援体制について職員に周知しているか (n=679)

	全体	はい	いいえ
実数	679	641	38
割合	100%	94.4%	5.6%

図表 3-179 研修を受講するための支援体制について職員に周知しているか (n=679)



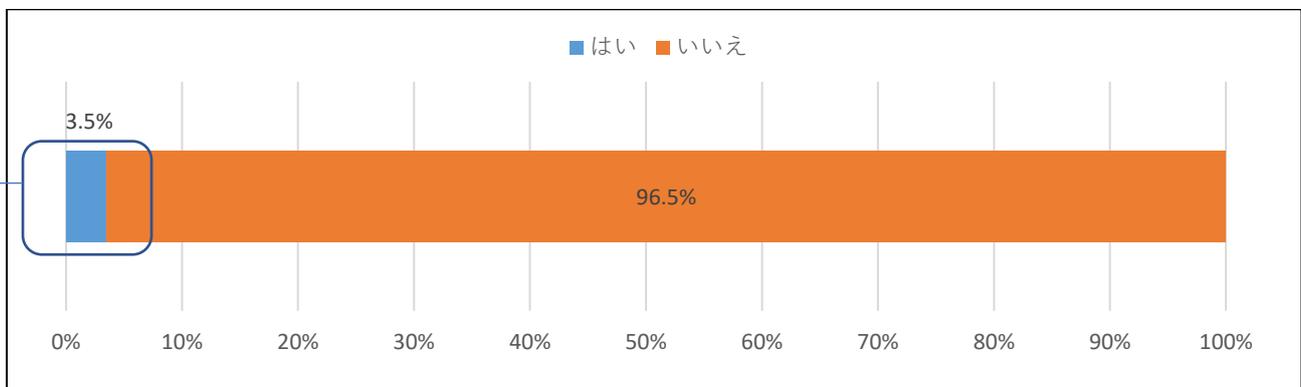
3. ロボット・AI・エコーなどを事業所として活用していますか。

(介護保険の福祉用具にあたるものは除く)

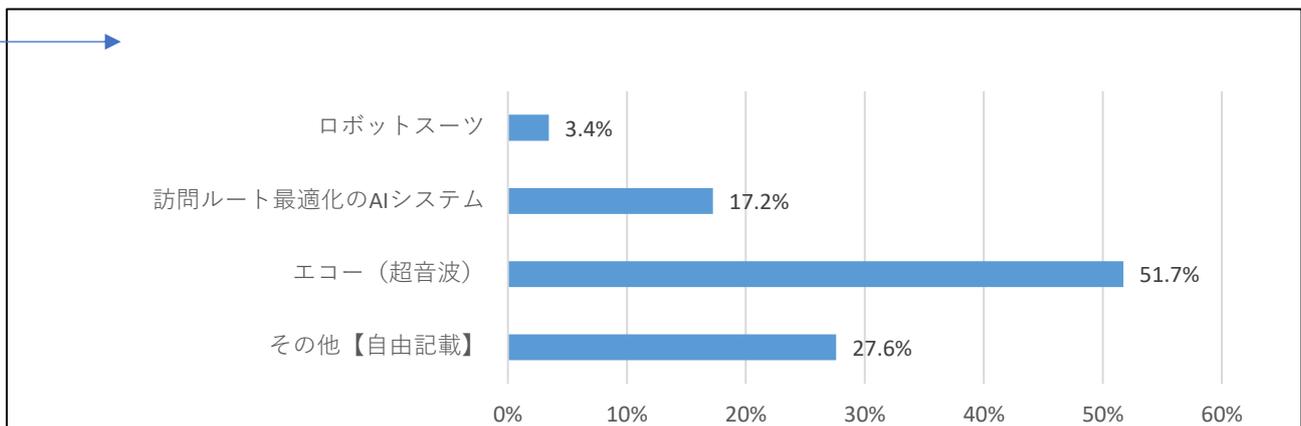
「ロボット・AI・エコーなどを事業所として活用していますか」の問いに、「はい」と回答した事業所は29事業所(3.5%)、「いいえ」と回答した事業所は797事業所(96.5%)であった。

①「ロボット・AI・エコーなどを事業所として活用していますか」の問いに、「はい」と回答した29事業所のうち、「具体的には何か」の問いに、「エコー(超音波)」と回答した事業所が15事業所(51.7%)と最も多く、「訪問ルート最適化のAIシステム」5事業所(17.2%)、「ロボットスーツ」1事業所(3.4%)であった。

図表 3-180 ロボット・AI・エコーなどを事業所として活用しているか
(介護保険の福祉用具にあたるものは除く) (n=826)



図表 3-181 具体的には何か(複数回答) (n=29)



図表 3-182 その他【自由記載】一部抜粋

1	服薬ロボ
2	看護記録から自殺リスクの高い人をピックアップするAI
3	看護計画
4	RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)
5	眠リスキャン

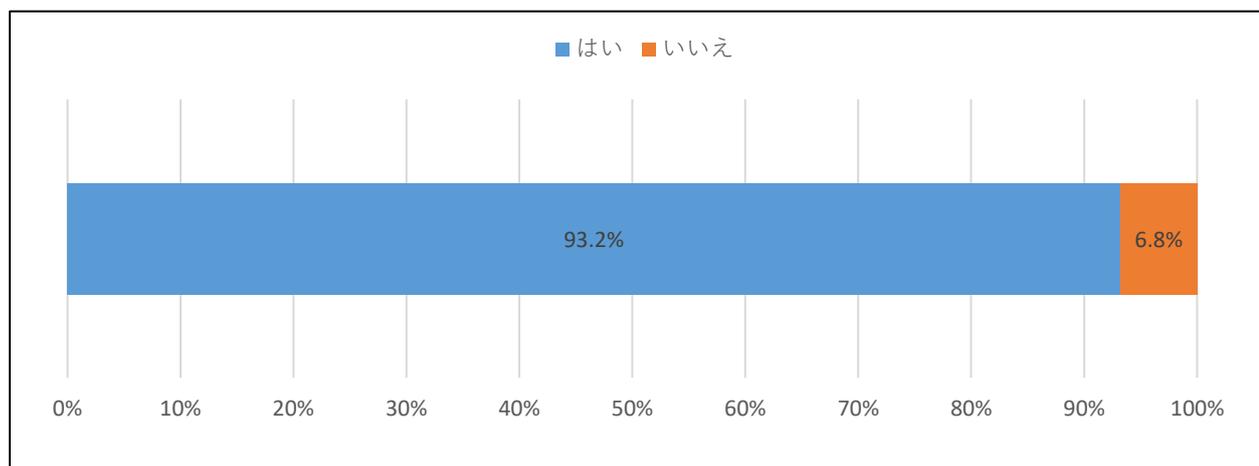
4. 業務においてICT（事業所所有のパソコン・タブレット・スマートフォン等）を活用していますか。

「業務においてICT（事業所所有のパソコン・タブレット・スマートフォン等）を活用していますか」の問いに、「はい」と回答した事業所は770事業所(93.2%)、「いいえ」と回答した事業所は56事業所(6.8%)であった。

図表 3-183 業務においてICT（事業所所有のパソコン・タブレット・スマートフォン等）を活用しているか（n=826）

	全体	はい	いいえ
実数	826	770	56
割合	100%	93.2%	6.8%

図表 3-184 業務においてICT（事業所所有のパソコン・タブレット・スマートフォン等）を活用しているか（n=826）



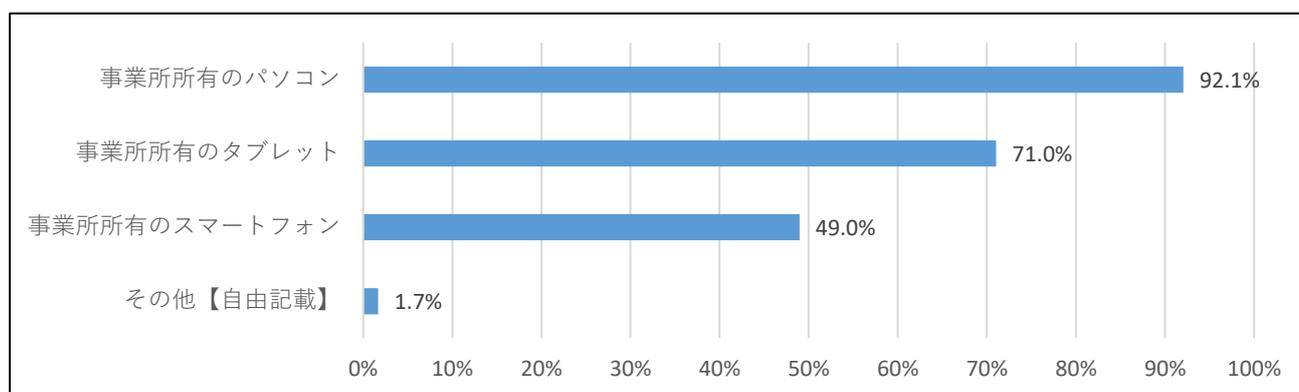
(1)何を活用していますか。

「業務においてICT（事業所所有のパソコン・タブレット・スマートフォン等）を活用していますか」の問いに、「はい」と回答した770事業所のうち、「何を活用していますか」の問いに、「事業所所有のパソコン」と回答した事業所が92.1%と最も多く、「事業所所有のタブレット」71.0%、「事業所所有のスマートフォン」49.0%であった。

図表 3-185 何を活用しているか（複数回答） (n=770)

	全体	事業所所有の パソコン	事業所所有の タブレット	事業所所有の スマートフォン	その他 【自由記載】
実数	770	709	547	377	13
割合		92.1%	71.0%	49.0%	1.7%

図表 3-186 何を活用しているか (n=770)



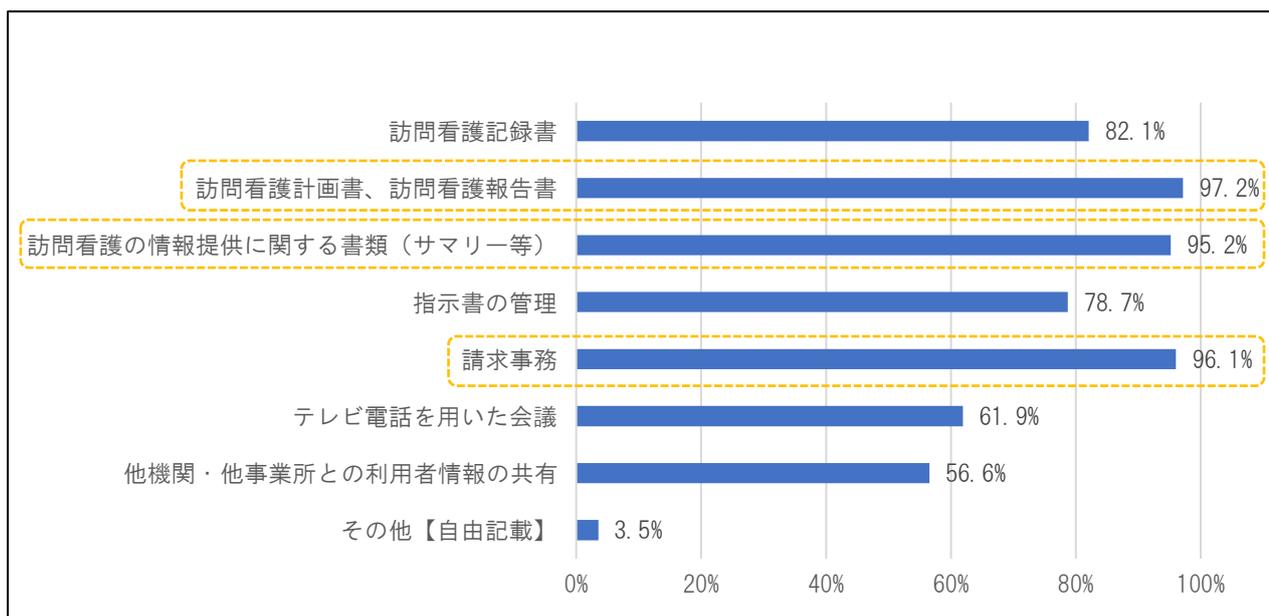
図表 3-187 その他【自由記載】一部抜粋

1	携帯電話 5 件
2	レンタルのタブレット 3 件
3	同一医療機関共有
4	LINWORKS 等の非公開型 SNS

①事業所所有のパソコンについてお伺いします。用途は何ですか。

「業務において ICT（事業所所有のパソコン・タブレット・スマートフォン等）を活用していますか」の問いに、「事業所所有のパソコン」と回答した 709 事業所のうち、「パソコンの用途は何ですか」の問いに、「訪問看護計画書、訪問看護報告書」が 689 事業所(97.2%)と最も多く、次いで「請求事務」681 事業所(96.1%)、「訪問看護の情報提供に関する書類」675 事業所(95.2%)、「訪問看護記録書」582 事業所(82.1%)、「指示書の管理」558 事業所(78.7%)、「テレビ電話を用いた会議」439 事業所(61.9%)、「他機関・他事業所との利用者情報」401 事業所(56.6%)、「その他」25 事業所(3.5%)であった。

図表 3-188 事業所所有のパソコンについて、用途は何か（複数回答）（n=709）



※上位 3 項目

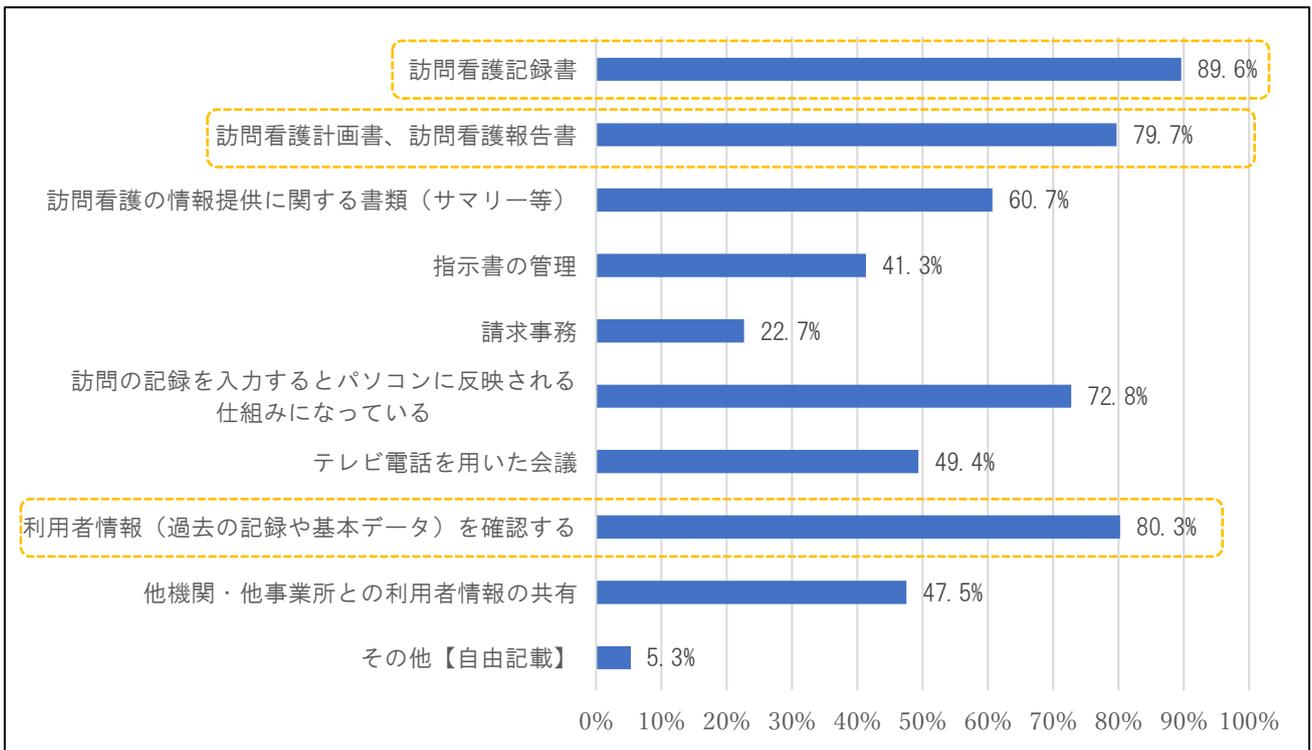
図表 3-189 その他【自由記載】 一部抜粋

1	研修 7 件
2	Web 会議 2 件
3	包括的 BPSD ケアシステム
4	事業所のシステムがタブレットと PC が連動している
5	しずけあかけはし
6	様々な書類の管理、FAX 管理、メール管理等 7 件
7	モバイルネットワーク バイタルリンク、カイポケ
8	勤務管理 3 件

②事業所所有のタブレットについてお伺いします。

「業務において ICT（事業所所有のパソコン・タブレット・スマートフォン等）を活用していますか」の問いに、「事業所所有のタブレット」と回答した 547 事業所のうち、「タブレットの用途は何ですか」の問いに、「訪問看護記録書」が 490 事業所 (89.6%) と最も多く、次いで「利用者情報を確認する」 439 事業所 (80.3%)、「訪問看護計画書、訪問看護報告書」 436 事業所 (79.7%)、「訪問の記録を入力するとパソコンに反映される仕組みになっている」 398 事業所 (72.8%)、「訪問看護の情報提供に関する書類」 332 事業所 (60.7%)、「テレビ電話を用いた会議」 270 事業所 (49.4%)、「指示書の管理」 226 事業所 (41.3%)、「請求事務」 124 事業所 (22.7%)、「その他」 29 事業所 (5.3%) であった。

図表 3-190 事業所所有のタブレットについて、用途は何か（複数回答） (n=547)



※上位 3 項目

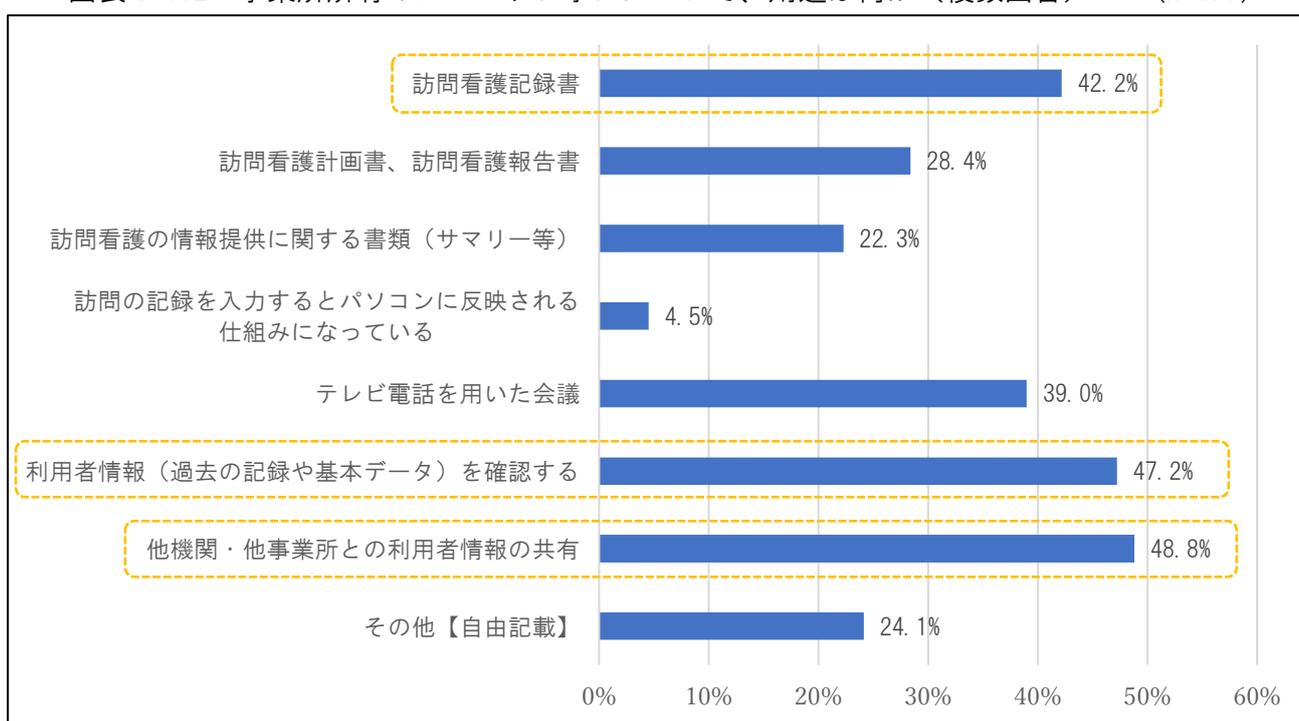
図表 3-191 その他【自由記載】 一部抜粋

1	Q50 自由記載	8	画像類の管理 5 件
2	電子契約書	9	勤務管理 2 件
3	写真管理	10	包括的 BPSD ケアシステム（レンタル）
4	Web 研修 8 件	11	事業所のシステムがタブレットと PC が連動している
5	Web 会議 2 件	12	メール（事業所パソコン転送）、ラインワークス
6	情報共有 4 件	13	訪問時の訓練アプリ
7	情報収集	14	テレビ電話を用いた診察

③事業所所有のスマートフォンについてお伺いします。用途は何ですか。

「業務においてICT（事業所所有のパソコン・タブレット・スマートフォン等）を活用していますか」の問いに、「事業所所有のスマートフォン」と回答した377事業所のうち、「スマートフォンの用途は何ですか」の問いに、「他機関・他事業所との利用者情報の共有」が184事業所（48.8%）と最も多く、次いで「利用者情報を確認する」178事業所（47.2%）、「訪問看護記録書」159事業所（42.2%）、「テレビ電話を用いた会議」147事業所（39.0%）、「訪問看護計画書、訪問看護報告書」107事業所（28.4%）、「訪問看護の情報提供に関する書類」84事業所（22.3%）、「訪問の記録を入力するとパソコンに反映される仕組みになっている」17事業所（4.5%）、「その他」91事業所（24.1%）であった。

図表 3-192 事業所所有のスマートフォンについて、用途は何か（複数回答） (n=377)



※上位3項目

図表 3-193 その他【自由記載】 一部抜粋

1	電話連絡（緊急用も含む）	5	LINE、多職種でのグループライン
2	情報の写真撮影	6	利用者、家族とのメール
3	事業所内伝達	7	難聴の方とのコミュニケーションツール
4	情報共有	8	体温、体調チェック